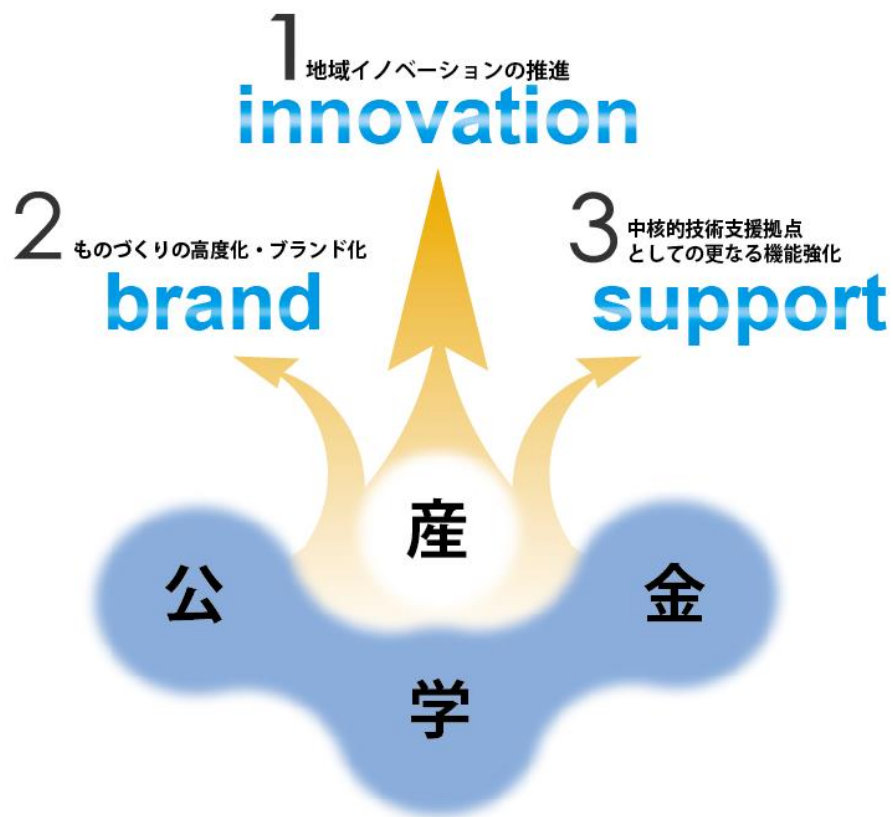


平成27年度

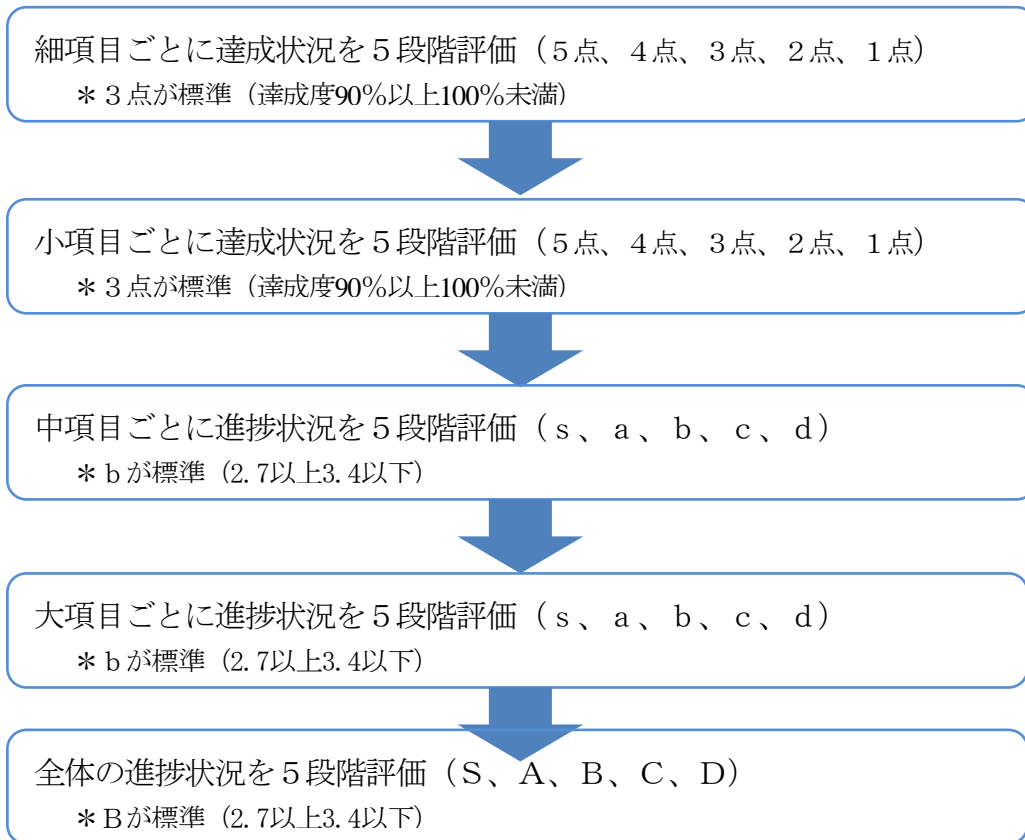
業務実績・決算の概要



平成27年度業務実績

1 自己評価結果

(1) 自己評価の方法



(2) 自己評価の結果

◆全体的な状況

中期計画の進捗は「順調」(A評価(A) : 3.7ポイント(3.9))であった。

全体評価はA、「進捗は順調」となった。
H26年度3.9ポイント、H27年度3.7ポイントとなり、H26年度に比較して0.2ポイント減となったが、「順調」に進捗している。
大項目の「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」では、3つの中項目である「地域イノベーションの推進」、「ものづくり力の高度化・ブランド化の推進」、「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化において、H26年度に引き続き仕組みの整備・充実や業務実績を上げ、それぞれaとなり、大項目全体でもaを達成した。

◆評定の概要

別表のとおり

2 平成27年度業務の評価（概要）

【大項目】第1 県民サービスの質の向上

（評定：a(a) 大項目ウエイト平均：3.9(4.2)）

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由	報告書												
		主な取組													
第1-1 地域イノベーションの推進	a(s)	中項目ウエイト平均：4.0(4.5)	—												
第1-1(1) 推進体制の整備	4(4)	年度計画を十分達成 ○体制を充実させ、国等の補助事業を活用し、2人のプロジェクトプロデューサーを中心とした地域イノベーション創出のための活動を推進 新 ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業(中小企業基盤整備機構)に採択	9												
第1-1(2) 関係機関との連携による研究開発・事業化促進	4(5)	年度計画を十分達成 ○イノベーション推進センター支援による企業の外部資金獲得件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29件</td> <td>29件</td> </tr> </tbody> </table> ○ものづくり補助金計画書作成支援 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>53件(25件採択)</td> <td>84件(39件採択)</td> </tr> </tbody> </table>	H26年度	H27年度	29件	29件	H26年度	H27年度	53件(25件採択)	84件(39件採択)	11				
H26年度	H27年度														
29件	29件														
H26年度	H27年度														
53件(25件採択)	84件(39件採択)														
第1-2 ものづくり力の高度化・ブランド化の推進	a(s)	中項目ウエイト平均：3.9(4.3)	—												
第1-2(1) 実用化研究への取組み	4(4)	年度計画を十分達成 ○実用化研究とその成果による事業化 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7テーマ実施 うち事業化3テーマ</td> <td>11テーマ実施 うち事業化2テーマ</td> </tr> </tbody> </table> 新 グループ横断的な「ものづくりチーム」を編成、3Dものづくりの研究開発に積極的な取組	H26年度	H27年度	7テーマ実施 うち事業化3テーマ	11テーマ実施 うち事業化2テーマ	15								
H26年度	H27年度														
7テーマ実施 うち事業化3テーマ	11テーマ実施 うち事業化2テーマ														
第1-2(2) 研究開発成果の普及・活用	3(4)	小項目	—												
ア 研究開発成果の発信・活用支援	3(4)	年度計画を概ね達成 ・研究報告書等の刊行、ホームページ、技術発表会等により研究開発成果の積極的発信 ・共同研究・受託研究の実施状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>16テーマ</td> <td>14テーマ</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>7テーマ</td> <td>11テーマ</td> </tr> <tr> <td>商品化・事業化</td> <td>6件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table>		H26年度	H27年度	共同研究	16テーマ	14テーマ	受託研究	7テーマ	11テーマ	商品化・事業化	6件	2件	18
	H26年度	H27年度													
共同研究	16テーマ	14テーマ													
受託研究	7テーマ	11テーマ													
商品化・事業化	6件	2件													

	イ 知的財産の管理	3 (3)	年度計画を概ね達成 ・研究開発の知的財産化を速やかに進め、適切な知財管理を行った。 <table border="1" data-bbox="810 250 1311 371"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許出願</td> <td>5 件</td> <td>7 件</td> </tr> <tr> <td>新規使用許諾</td> <td>5 件</td> <td>4 件</td> </tr> </tbody> </table> ・権利の廃棄・継続を判断するしくみについて、判断基準等の案を作成し、過去の事例を基に検証し、試行した。		H26 年度	H27 年度	特許出願	5 件	7 件	新規使用許諾	5 件	4 件	19
	H26 年度	H27 年度											
特許出願	5 件	7 件											
新規使用許諾	5 件	4 件											
	第 1-2(3) 研究会活動の積極的展開	4 (4)	年度計画を十分達成 ○ブランド技術研究会による展示会出席 <table border="1" data-bbox="810 600 1302 757"> <thead> <tr> <th>展示会</th> <th colspan="2">H27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業総合展</td> <td>3 会員 出展</td> <td>来場約 300 名 商談件数 31 件</td> </tr> <tr> <td>エコプロダクツ</td> <td>5 会員 出展</td> <td>来場約 290 名 商談件数 10 件</td> </tr> </tbody> </table> ○新エネルギー研究会の会員企業の事業化 研究会の取組で初めての製品化を達成 ○3Dものづくり研究会の積極的な取組 企業アンケートや訪問で得られた企業ニーズに基づく金属3Dプリンターによる試作を6件行い、効果の高い結果が得られた。	展示会	H27 年度		中小企業総合展	3 会員 出展	来場約 300 名 商談件数 31 件	エコプロダクツ	5 会員 出展	来場約 290 名 商談件数 10 件	20
展示会	H27 年度												
中小企業総合展	3 会員 出展	来場約 300 名 商談件数 31 件											
エコプロダクツ	5 会員 出展	来場約 290 名 商談件数 10 件											
	第 1-2(4) 研究開発計画策定や資金獲得支援	4 (5)	年度計画を十分達成 ○企業の技術革新計画の承認支援 <table border="1" data-bbox="810 1102 1311 1182"> <thead> <tr> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6 企業</td> <td>5 企業</td> </tr> </tbody> </table> 新技術革新計画承認企業に対する開放機器使用料及び新事業支援センター月額使用料金の減免措置制定(H28年4月施行) ○ものづくり補助金計画書作成支援(再掲)	H26 年度	H27 年度	6 企業	5 企業	23					
H26 年度	H27 年度												
6 企業	5 企業												
	第 1-2(5) 数値目標	5 (5)	小項目	-									
	ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 1 1 件	4 (3)	年度計画を十分達成 達成率 100% ○11 件 内訳:特許等出願7件、使用許諾4件	24									
	イ 山口県技術革新計画の承認支援件数 4 件	5 (5)	年度計画を十二分に達成 達成率 125% ◎5件 支援した全ての企業が計画承認	24									
	ウ 国等の提案公募型事業の獲得件数 6 件	5 (5)	年度計画を十二分に達成 達成率 167% ◎10 件 内訳 (実施契約を伴うもの) ・サポイン 4 件 ・農林水産省補助事業 3 件 ・マッチングプランナー、スーパークラスター、地域イノベーション戦略支援プログラム、ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業 各 1 件	25									

	エ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 8件	4 (5)	年度計画を十分達成 達成率 100% ◎8件 内訳:研究開発4件、技術支援4件	25																
第1-3 「中核的技術支援拠点」として更なる機能強化		a (a)	中項目ウエイト平均: 3.8 (3.6)	—																
第1-3(1) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実		3 (3)	年度計画を概ね達成 ・大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深めて、産学公金連携による企業支援を行った。 新新たに西京銀行主催の相談会へ職員派遣	26																
第1-3(2) 技術相談の充実		3 (3)	年度計画を概ね達成 ・グループウェアによる情報共有や技術相談室を中心とした複数グループの連携等による多様な技術課題への対応力強化 ・サテライト窓口における周南地域地場産業振興センターと連携した企業訪問実施	34																
第1-3(3) 新たな技術課題の掘り起こし		4 (4)	年度計画を十分達成 ○農商工連携・医工連携に係る共同研究・受託研究を実施し、事業化も達成 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>9テーマ</td> <td>8テーマ</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>2テーマ</td> <td>2テーマ</td> </tr> <tr> <td>事業化</td> <td>1件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> ○農林水産系・医工連携の提案公募型研究事業を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3件</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> ○医療・福祉・介護関連における積極的なセミナー・展示会開催による交流・マッチング(再掲)		H26年度	H27年度	共同研究	9テーマ	8テーマ	受託研究	2テーマ	2テーマ	事業化	1件	2件	H26年度	H27年度	3件	3件	36
	H26年度	H27年度																		
共同研究	9テーマ	8テーマ																		
受託研究	2テーマ	2テーマ																		
事業化	1件	2件																		
H26年度	H27年度																			
3件	3件																			
第1-3(4) 先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実		4 (3)	小項目	—																
技術支援機能の強化		4 (3)	年度計画を十分達成 ○企業アンケート結果を機器整備計画に反映し、外部資金を活用して4機器を新たに整備 新追加で22機器を改修・整備 ○電話・窓口対応、事務手続き、技術支援サービス等の満足度が90%以上 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対応</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話や窓口</td> <td>98%</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>事務手続き等</td> <td>95%</td> <td>93%</td> </tr> <tr> <td>技術支援</td> <td>95%</td> <td>96%</td> </tr> </tbody> </table> 新依頼試験・開放機器の見える化のため、機器活用事例のパネル7機器作成・掲示	対応	H26年度	H27年度	電話や窓口	98%	94%	事務手続き等	95%	93%	技術支援	95%	96%	39				
対応	H26年度	H27年度																		
電話や窓口	98%	94%																		
事務手続き等	95%	93%																		
技術支援	95%	96%																		

ア 開放機器	4 (3)	<p>年度計画を十分達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規導入機器の開放 ○開放機器一覧の継続的な配布(~2015) ○開放機器専門操作補助員が効果的に機能 <p>※ 過去最高の利用件数を達成</p> <table border="1" data-bbox="798 324 1332 436"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>2,526</td> <td>2,584</td> <td>2,791</td> <td>2,825</td> <td>3,129</td> <td>3,078</td> <td>3,565</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	利用件数	2,526	2,584	2,791	2,825	3,129	3,078	3,565	41
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27												
利用件数	2,526	2,584	2,791	2,825	3,129	3,078	3,565												
イ 依頼試験	3 (3)	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用件数は減少したが、オーダーメイド試験の内容が充実 <table border="1" data-bbox="790 604 1300 750"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">利用件数</td> <td>621件</td> <td>558件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">オーダーメイド試験の割合</td> <td>利用件数</td> <td>20%</td> <td>22%</td> </tr> <tr> <td>利用金額</td> <td>36%</td> <td>54%</td> </tr> </tbody> </table>	年度		H26	H27	利用件数		621件	558件	オーダーメイド試験の割合	利用件数	20%	22%	利用金額	36%	54%	41	
年度		H26	H27																
利用件数		621件	558件																
オーダーメイド試験の割合	利用件数	20%	22%																
	利用金額	36%	54%																
ウ 受託研究・共同研究	3 (3)	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究・受託研究の実施状況(再掲) <table border="1" data-bbox="813 896 1316 1064"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>16テーマ</td> <td>14テーマ</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>7テーマ</td> <td>11テーマ</td> </tr> <tr> <td>商品化・事業化</td> <td>6件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・複数年度にまたがる共同研究の実施 <p>※共同研究14件のうち複数年度にまたがるものの4件(約29%)</p>		H26年度	H27年度	共同研究	16テーマ	14テーマ	受託研究	7テーマ	11テーマ	商品化・事業化	6件	2件	42				
	H26年度	H27年度																	
共同研究	16テーマ	14テーマ																	
受託研究	7テーマ	11テーマ																	
商品化・事業化	6件	2件																	
エ 技術者研修	3 (3)	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣研修2件(派遣職員数3名) ・技術者受入研修15名 <p>※内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者受入研修8名 ・スポット研修2名 ・学生研修生2名 ・インターンシップ研修生2名 	42																
オ 新事業創造支援センター	4 (4)	<p>年度計画を十分達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○年度内最大入居数9室/12室中(過去最高) ○H27年度退出企業3社 <ul style="list-style-type: none"> ・県内に工場・新社屋建設2社 ・宇部新都市貸し工場進出1社 <p>新技術革新計画承認企業及びやまぐち6次産業化・農商工連携推進事業知事認定企業に対する減免制度創設</p>	43																

第1-3-(5)数値目標	5 (5)	小項目	—
ア 技術相談件数 3,300件	5 (4)	年度計画を十二分に達成 達成率 131% ◎4,324件	44
イ 訪問企業数 230社	5 (5)	年度計画を十二分に達成 達成率 148% ◎341社 ※うちイノベーション推進センターによる企業訪問数 117社	44
ウ 開放機器・依頼試験の利用件数 3,040件	5 (5)	年度計画を十二分に達成 達成率 122% ◎4,123件	44

【大項目】第2 業務運営の改善・効率化

(評定：b (b) 大項目ウエイト平均：3.0 (3.2))

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由	報告書
		主な取組	
第2-1 運営体制や経営資源配分の見直し	3 (3)	年度計画を概ね達成 ・経営管理部の事務職員のプロパー化(1名)及び増員(1名) ・経営委員会、合同会議の定期的開催による迅速な意志決定	45
第2-2 職員の職能開発の計画的実施	3 (4)	年度計画を概ね達成 ・研修計画に基づき、外部機関への研修派遣や外部講師を活用した所内研修を実施 ■ 人材育成ワーキングによる検討会(計8回) ■ eラーニングによる研究者行動規範教育	46
第2-3 法人サービスの「見える化」	3 (3)	年度計画を概ね達成 ・刊行物(6種類)を発行し、ホームページへの掲載や発表会・展示会等などを通じて広く配布 ■ 依頼試験・開放機器の見える化のため、機器活用事例のパネル7機器作成・掲示(再掲) ■ 「山口県工業の沿革年表」の作成・発行	49

第2-4 コンプライアンスの確保	3 (3)	<p>年度計画を概ね達成</p> <p>・職員の法令順守やハラスメント防止などについて周知するとともに、研修・教育を実施</p> <p>新外部講師による全職員対象のハラスメント防止研修会の開催(2回)</p> <p>新e ラーニングによる研究者行動規範教育(再掲)</p>	52
第2-5 情報管理の徹底	3 (3)	<p>年度計画を概ね達成</p> <p>・新規採用職員対象の研修を実施</p> <p>・ネットワーク担当者による情報セキュリティに対する職員への指示・伝達</p> <p>・事務管理システム、開放機器予約システム及びメールサーバー更新によるセキュリティ対策強化</p>	52
第2-6 危機管理対策の推進	3 (3)	<p>年度計画を概ね達成</p> <p>・業務継続計画(BCP)についてワーキンググループによる検討会(6回)を実施し、BCPを改定し、経営委員会を通じて周知</p>	53

【大項目】第3 財務内容の改善

(評定：a(a) 大項目ウエイト平均：3.6 (3.6))

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由	報告書
		主な取組	
第3-1 自己収入の確保	4 (4)	<p>年度計画を十分達成</p> <p>○新規試験研究機器の競争的資金獲得による導入(JKA、経済産業省)</p> <p>○研究開発に係る競争的資金の獲得 8件</p> <p>○イノベーション推進への外部資金の活用(文部科学省、中小企業基盤整備機構)</p> <p>○依頼試験手数料の自己収入増加</p>	54
第3-2 経費の抑制	3 (3)	<p>年度計画を概ね達成</p> <p>・各部所の幹部による予算の審議を行い、より厳密に予算を配分</p> <p>・執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を実施</p> <p>・比較的規模の小さな経費まで精査</p>	56

【大項目】第4 その他業務運営に関する重要事項

(評定：b (b) 大項目ウエイト平均：3.3 (3.3))

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由	報告書															
		主な取組																
第4-1 施設設備の適正な管理			—															
保守点検・修繕等の計画的な実施	3 (3)	年度計画を概ね達成 ・施設利用に関するアンケート実施 ・保守点検への計画的な予算配分 ※事務管理システム、開放機器予約システム、メールサーバー更新 ・必要性の高い修繕への優先的な予算執行	57															
【数値目標】 来庁者数 11,000人	4 (4)	年度計画を十分達成 達成率 107% ○11,799人 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用者</td> <td>4,216人</td> <td>4,050人</td> </tr> <tr> <td>見学者</td> <td>753人</td> <td>780人</td> </tr> <tr> <td>外来受付者</td> <td>6,906人</td> <td>6,969人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,875人</td> <td>11,799人</td> </tr> </tbody> </table>		H26年度	H27年度	施設利用者	4,216人	4,050人	見学者	753人	780人	外来受付者	6,906人	6,969人	計	11,875人	11,799人	58
	H26年度	H27年度																
施設利用者	4,216人	4,050人																
見学者	753人	780人																
外来受付者	6,906人	6,969人																
計	11,875人	11,799人																
第4-2 環境負荷の低減	3 (3)	年度計画を概ね達成 ・ISO14000に準拠した取組の継続し、省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等の取組	59															

3 H26 年度数値目標未達項目に対する取り組み状況（頁は、報告書のページを示す。）

頁	評価項目	H26	H27	H27 年度の対応状況
p.57	第 1-2(5) 数値目標 ア 特許等の出願及び新規 使用許諾件数 年間 11 件	10 件	11 件	H26 年度は目標値に 1 件未達であったが、H27 年度は研究開発成果の創出と知財化(出願 5 件→7 件)を速やかに進め、目標を達成することができた。しかし、第 2 期の通算ではまだ 1 件不足している。

4 H26 年度に対して H27 年度に評価が上がった項目について

頁	評価項目	H26	H27	H27 の取組等																
p.24	第 1-2(5) 数値目標 ア 特許等の出願及び新規 使用許諾件数	3	4	○実績が向上 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>11 件</td> <td>11 件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>10 件</td> <td>11 件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>91%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		H26 年度	H27 年度	目標	11 件	11 件	実績	10 件	11 件	達成率	91%	100%				
	H26 年度	H27 年度																		
目標	11 件	11 件																		
実績	10 件	11 件																		
達成率	91%	100%																		
p.39	第 1-3(4) 先端的試験研究 機器の整備等による技術支 援サービスの充実	3	4	○企業アンケート結果を機器整備計画に反映し、外部資金を活用した機器整備(4 機器) 新 追加で 22 機器を改修・整備 新 依頼試験・開放機器の見える化のため、機器活用事例のパネル 7 機器作成・掲示																
p.41	第 1-3(4) ア 開放機器	3	4	○新規導入機器の開放、開放機器一覧の継続的な配布、開放機器専門操作補助員などが効果的に機能 ※ 過去最高の利用件数を達成 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>2,526</td> <td>2,584</td> <td>2,791</td> <td>2,825</td> <td>3,129</td> <td>3,078</td> <td>3,565</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	利用件数	2,526	2,584	2,791	2,825	3,129	3,078	3,565
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27													
利用件数	2,526	2,584	2,791	2,825	3,129	3,078	3,565													
p.44	第 1-3(5) 数値目標 ア 技術相談件数	4	5	○実績が向上 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績(目標)</td> <td>3,815 件(3,300 件)</td> <td>4,324 件(3,300 件)</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>116%</td> <td>131%</td> </tr> </tbody> </table>		H26 年度	H27 年度	実績(目標)	3,815 件(3,300 件)	4,324 件(3,300 件)	達成率	116%	131%							
	H26 年度	H27 年度																		
実績(目標)	3,815 件(3,300 件)	4,324 件(3,300 件)																		
達成率	116%	131%																		

5 H26 年度に対して H27 年度に評価が下がった項目について

頁	評価項目	H26	H27	H27 の取組等									
p.11	第 1-1(2) 関連機関との連携 による研究開発・事業化促進	5	4	△質的効果に該当する事業化促進に関する効果がまだ少ない。									
p.18	第 1-2(2) ア 研究開発成果の発信とそ の成果の活用支援	4	3	△年度計画に沿って引き続き取り組んでいるが、効果の点(事業化 6 件→2 件)で H26 年度を下回った。									
p.23	第 1-2(4) 研究開発計画策 定や資金獲得の支援	5	4	△質的効果に該当する研究開発計画や資金活用による事業化に関する効果がまだ少ない。									
p.25	第 1-2(5) 数値目標 エ 研究開発・技術支援が事 業化(商品化)に至った件数	5	4	△実績が低 下 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績(目標)</td> <td>10 件(8 件)</td> <td>8 件(8 件)</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>133%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		H26 年度	H27 年度	実績(目標)	10 件(8 件)	8 件(8 件)	達成率	133%	100%
	H26 年度	H27 年度											
実績(目標)	10 件(8 件)	8 件(8 件)											
達成率	133%	100%											
p.46	第 2-2 職員の職能開発の 計画的実施	4	3	△新たな取り組みはあるものの、年度計画に沿った取組であるため									

6 平成27年度に計画していた特筆すべき事項に関する取組状況

	特筆すべき事項	取組状況
p.18	＜第1-2(2)ア 研究開発成果の普及とその活用支援＞ 技術シーズを見える化し、研究開発成果の普及や事業化をより一層推進する。	・技術グループ毎に技術シーズをホームページに掲載し「見える化」を図っている。他県企業より技術シーズの活用についての問合せがあった例もあり、引き続き積極的に取り組む必要がある。
p.33	＜第1-3(1) 産学公金連携による企業支援の一層の充実＞ 企業支援団体との連携協力によりアセアン地域を中心とした海外展開支援を実施する。	・JETRO や県内支援機関と連携して、県内企業と現地（インドネシア、タイ・バンコク）に赴き、海外展開を支援した。
p.46	＜第2-2 職員の職の開発の計画的実施＞ 研究員の人材育成について、人材育成ワーキングを立ち上げ、企業支援に必要な戦略的かつ持続的な職員研修の企画立案について検討する。	・ワーキングを立ち上げ、技術職員研修の体系的・階層的な整備について検討したが、企画立案まで至っていない。H28年度も引き続き検討する。
p.56	＜第3-2 経費の抑制＞ 職員業務運営や財務内容の改善について、事業計画の立案や、業務進捗の状況把握を適切に行い、より精度の高い事業運営を行う。	・予算編成でより厳密に予算を配分し、執行管理では上半期終了後に予算執行状況の集計をして、再配分を行った上で、管理運営に係る経費については比較的規模の小さな経費まで精査を行い、経費を抑制した。
p.57	＜第4-1 施設整備の適切な管理＞ 施設整備については、利用者の要望を反映させ、必要な施設の改修を計画的に実施すると共に、企業要望の高い機器の導入や、保守管理を適切に行う。合わせて、利用促進を図ることを目的として、県内高等学校等の見学誘致を積極的に行う。	・施設利用に関するアンケート実施や、保守点検への計画的な予算配分を行い、必要性の高い修繕への優先的な予算執行を行った。 ・ホームページに「施設見学」機能を追加し、高等学校4校、大学2校の見学を受け入れた。

7 平成27年度の自己評価結果を受けて、平成28年度に実施する特筆すべき事項

- ①ものづくり力の高度化・ブランド化に向けた取組 ＜第1-2(1) 事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的な取組＞
- ・県内企業のものづくり力の高度化・ブランド化の基になる技術シーズを生み出すための実用化研究を積極的に進めるとともに、本県の資源や魅力を活かした新製品の企画を積極的に行う。
- ②技術シーズの見える化 ＜第1-2(2)ア 研究開発成果の普及とその活用支援＞
- ・技術シーズを見える化し、研究開発成果の普及や事業化をより一層推進する。
- ③機器整備について ＜第1-3(4) 支援サービスの充実＞
- ・企業ニーズを踏まえた先端的試験研究機器、及び開放機器の信頼性を確保するために保守・校正・修理等が必要な機器を再調査し、今後の計画的・継続的な機器整備・保守に反映させる。
- ④新事業創造支援センターの利用促進 ＜第1-3(4) 技術支援サービスの充実＞
- ・H27年度退出(3社)による空室の利用促進に向けて、H27年度に制定した減免措置等を有効に活用した取組を推進する。
- ⑤研究員の人材育成 ＜第2-2 職員の職の開発の計画的実施＞
- ・H27年度の検討に基づき、企業支援に必要な戦略的かつ持続的な職員研修を企画立案する。
- ⑥施設設備の適切な管理 ＜第4-1 施設設備の適正な管理＞
- ・H27年度整理した今後の必要となる施設の大規模改善・改修について、修繕・改修に向けた対応を検討する。

平成27年度決算

1 企業会計ベース

(1) 貸借対照表の要旨 (平成28年3月31日現在) (単位：百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	5,848	固定負債	229
有形固定資産	5,826	流動負債	174
土地	1,001	【負債合計】	403
建物	4,499	資本金	6,375
その他	326	資本剰余金	△756
無形固定資産	22	資本剰余金	229
流動資産	254	損益外減価償却累計額	△985
現金及び預金	168	損益外減損損失償却累計額	△1
その他	86	利益剰余金	80
		研究・業務運営充実積立金	21
		積立金	38
		当期末処分利益 (※H26:21)	21
		【資本合計】	5,699
資産合計 (※H26:6,199)	6,102	負債・資本合計	6,102

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位：百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	966	経常収益	982
業務費	310	運営費交付金収益	663
人件費	538	使用料・手数料収益	38
管理運営費	118	特許実施料	12
		研究事業等収益	160
		資産見返負債戻入	108
		その他収益	1
臨時損失	0	臨時利益	1
(当期純利益)	16)		
当期総利益	21	目的積立金取崩額	5
合計 (※H26:996)	987	合計	987

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 官庁会計ベース

(単位：百万円)

収入		支出	
運営費交付金	691	業務費	206
施設費	50	人件費	538
研究費収入	120	一般管理費	115
補助金収入	70	施設費	91
その他自己収入	1		
前年度繰越金	0		
積立金取崩	39		
合計 (※H26:971)	971	合計	950
収支差額			21

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(別表) 平成27年度評価における項目別評価結果総括表(案)

(大項目) (中項目) (小項目) (細項目)	中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)						細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価 (加重平 均值)	各中項目のウエイト		大項目別 評価 (加重平 均值)	各大項目 のウエイ ト	全体評価 (加重平 均值)
			5 点	4 点	3 点	2 点	1 点	計			配分	考え方		配分	考え方			
全体評価	34	34	5	13	16	0	0	34	3.7									
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	23	23	5	11	7	0	0	23	3.9									
1 戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進	2	2	0	2	0	0	0	2	4.0									
(1) 戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.5	いずれも重要な取 り組みでありウエ イトは等分に配分	0.4	戦略産業の育成・集 積に向けた地域イノ ベーションの推進に 重点をおいて配分	ウエイト平均 a(4.0)	0.7	ウエイト平均 a(3.9)	単純平均 a(4.0)
各種研究開発プロジェクトを総合的に推進する体制の構築と運営	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.5							
企業間や産学公が連携した研究開発プロジェクトの発掘等	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
2 中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	9	9	2	5	2	0	0	9	4.0			「実用化研究への 重点的取組」に重 点的に配分	0.3	ウエイト平均 a(3.9)	単純平均 a(4.0)	ウエイト平均 a(3.9)	単純平均 a(4.0)	
(1) 事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的取組	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.3							
第2期技術戦略の明示と計画的な研究開発の実施	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(2) 研究開発成果の普及とその活用	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.2							
ア 研究開発成果の発信とその成果の活用支援	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
イ 知的財産の適切な管理	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
(3) 各種技術研究会活動の積極的展開	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.2							
各種技術研究会活動の積極的な展開及び研究開発の促進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(4) 研究開発計画策定や資金獲得の支援	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.2							
研究開発計画策定や資金獲得の支援	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(5) 数値目標	4	4	2	2	0	0	0	4	4.5	5	0.1							
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
イ 山口県技術革新計画の承認支援件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0									
ウ センター支援による国等の提案公募型事業の獲得件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0									
エ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化	12	12	3	4	5	0	0	12	3.8			いずれも重要な取 り組みでありウエ イトは等分に配分	0.3	ウエイト平均 a(3.8)	単純平均 a(3.8)	ウエイト平均 a(3.8)	単純平均 a(3.8)	
(1) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2							
国等の産業振興施策への積極的な協力及び他の支援機関との連携	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
(2) 技術相談の充実	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2							
相談窓口機能の充実及び職員の対応力の強化	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
(3) 新たな技術課題の掘り起こし	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.2							
1次産業や3次産業の技術課題を掘り起こす取組の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(4) 先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実	6	6	0	3	3	0	0	6	3.5	4	0.2							
機器操作補助員の拡充による技術支援機能の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
ア 開放機器	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
イ 依頼試験	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
ウ 受託研究・共同研究	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
エ 技術者研修	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
オ 新事業創造支援センターの効果的活用	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(5) 数値目標	3	3	3	0	0	0	0	3	5.0	5	0.2							
ア 技術相談件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0									
イ 訪問企業数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0									
ウ 開放機器・依頼試験の利用件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0									

第2 業務運営の改善及び効率化	6	6	0	0	6	0	0	6	3.0										
1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2	法人サービスの見える化・人材育成・運営体制に重点的に配分	ウエイト平均 b(3.0) 単純平均 b(3.0)	0.15		
運営体制や経営資源の配分についての調査検討及び適時見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
2 職員の職能開発の計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0			b	0.2						
研修計画に基づく体系的・計画的な研修の実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
3 法人サービス業務の「見える化」の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0			b	0.3						
第2期技術戦略の策定及び周知並びに情報発信内容及び方法の見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
4 コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0			b	0.1						
法令遵守等に資する仕組みの適切な運用及び職員教育の実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
5 情報管理の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0			b	0.1						
漏洩防止のために必要な措置の実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
6 危機管理対策の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0			b	0.1						
「業務継続計画」(BCP)の策定	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
第3 財務内容の改善	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5										
1 自己収入の確保	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0			a	0.6	自己収入の確保に重点的に配分	ウエイト平均 a(3.6) 単純平均 a(3.5)	0.1			
国等の外部資金の獲得及び運営費交付金以外の収入の確保努力	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
2 経費の抑制	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0			b	0.4						
予算の配分や執行管理方法の見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
第4 その他業務運営に関する重要事項	3	3	0	1	2	0	0	3	3.3										
1 施設設備の適切な管理	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5					いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分	ウエイト平均 b(3.3) 単純平均 b(3.3)	0.05			
保守点検・修繕等の計画的な実施及び有効活用策等の検討	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0			a	0.5						
数値目標 来庁者数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
2 環境負荷の低減	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
環境マネジメントの継続実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0			b	0.5						

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。